

四日市市告示 第110号

住民基本台帳法（昭和42年7月25日法律第81号）第11条の2第12項の規定に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧の状況を公表する。

令和5年3月23日

四日市市長 森 智 広

住民基本台帳閲覧申出者・利用目的等一覧（令和3年度）

閲覧日	閲覧申出者		委託者	閲覧目的	対象住民の範囲
	名称	代表者氏名			
R3.5.7 R3.5.11 R3.5.12 R3.5.13 R3.5.18	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	園長 中島 千晶		子育て支援活動の情報提供として同年齢のお子様の交流の場、情報交換の場（子育ての悩み）お子様の豊かな育ちを願って支援させていただきたいと思っております。また幼稚園が行っている教育内容など保護者へ情報提供し、子育てや幼稚園選択に役立ててもらうため。	川島、常磐、浜田、中央、同和、共同、神前、県、桜、海蔵、羽津、三重 平成30年4月2日～平成31年4月1日 男女
R3.5.7	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「2021年全国放送サービス接触動向調査（テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査）」実施のための対象者抽出（放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため）。 調査の目的：デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送、録画再生、インターネット（ウェブサイト・動画・SNS）などへの接触を、NHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	伊倉二丁目 7歳以上（平成26年12月末日まで生まれ）の男女 12件
R3.5.13	(株)日本リサーチセンター	代表取締役社長 杉原 領治	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「2021年度全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため	日永西三丁目 7歳以上の男女（平成26年12月31日生まれまで）12名
R3.5.14 R3.5.19	海の星カトリック幼稚園	園長 神馬 久美		子育ての手段を求める地域の保護者に、子育ての参考資料のひとつとして役立てていただくための資料やイベントを紹介する。	本庁、常磐、日永、塩浜、楠地区 平成31年4月2日～令和2年4月1日生まれの男女
R3.5.27	(株)日本リサーチセンター	代表取締役社長 杉原 領治	公益財団法人 笹川スポーツ財団 理事長 渡邊 一利	「子ども・青少年のスポーツライフに関する調査」の対象者抽出のため	川原町、京町、浜一色町、高浜町、東新町 4歳～21歳の男女（平成11年4月2日～平成29年4月1日生まれ） 29名
R3.5.27	(株)日本リサーチセンター	代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 渡邊 昌一	「生活意識に関するアンケート調査」（第87回）の対象者抽出のため	西日野町 20歳以上の男女（平成13年7月31日生まれまで） 15名
R3.6.1 R3.6.2 R3.6.3	学校法人津田学園 津田第二幼稚園	園長 花井 貞明		幼稚園が行っている教育内容や方法を保護者の方に情報提供し、子育て支援を行っていく為。	笹川二丁目～九丁目、波木町、波木が丘町、波木南台一丁目～四丁目、貝家町、南小松町、北小松町、采女町、采女が丘一丁目～五丁目、小古曾、小古曾東一丁目～五丁目、小古曾町、森力山 平成30年4月2日～令和2年4月1日 男女

8	R3. 6. 8 R3. 6. 15 R3. 6. 22 R3. 6. 24	羽津文化幼稚園	園長 中村 和生		幼児教育の振興と情報の提供	羽津地区、海蔵地区、三重地区 平成31年4月2日～令和2年4月1日 男女
9	R3. 6. 9 R3. 6. 11 R3. 6. 16 R3. 7. 6	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	園長 原田 千代子		幼稚園が行っている教育内容や子育て支援について保護者に情報を提供するため。	四郷地区、日永地区、河原田地区、塩浜地区、楠地区、小山田地区、水沢地区 平成30年4月2日～令和2年4月1日 男女
10	R3. 6. 10 R3. 7. 1	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	株式会社野村 総合研究所 専務執行役員 立松博史	「日常生活に関するアンケート」(生活者1万人アンケート)実施のための対象者抽出。価値観、生きがい・不安、仕事観、家族・人間関係、家計・消費・余暇活動について調査を行い、日本人の生活行動、生活価値観の現状を把握し、将来の変化を予測することを目的とする。	下さざらい町 満15歳以上79歳以下の日本人の男女39名 (昭和16年7月1日から平成18年6月末日まで生まれ)
11	R3. 6. 17 R3. 6. 23 R3. 6. 25 R3. 6. 30	富田文化学園 富田文化幼稚園	園長 中村 和生		幼児教育の振興と情報の提供	富田地区、富洲原地区、大矢知地区、八郷地区 平成31年4月2日～令和2年4月1日生まれ 男女問わず
12	R3. 6. 29	(株)日本リサーチ センター	代表取締役社長 杉原 領治	厚生労働省大臣 官房参事官(自殺対策担当)	「自殺対策に関する意識調査」の対象者抽出のため	小杉町、小杉一丁目 18歳以上の男女(平成15年5月31日生まれまで) 19名
13	R3. 6. 29	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	朝日新聞社 マーケティング 戦略本部ビジネス インテリジェンス部 部長 田岸貴之	「2021年 新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)」実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	ときわ四丁目 満15歳以上の日本人の男女 24名 (平成18年8月末日まで生まれ)
14	R3. 6. 29	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	公益財団法人 新聞通信調査会 理事長 西沢 豊	「第14回メディアに関する全国世論調査」の実施のための対象者抽出。 メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人びとにとってどのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。	大井出一丁目 満18歳以上の日本人の男女 20名 (平成15年7月末日まで生まれ)
15	R3. 7. 1 R3. 7. 2	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	NHK営業局計画 管理部 営業局長 吉田 健	日本放送協会(NHK)が実施する「受信契約状況実態調査(調査票タイトル:テレビ放送に関するアンケート)」の対象者抽出のため。 調査の目的:全国の世帯の状況と世帯におけるテレビの設置状況等を把握することを目的とする。	①川北二丁目、川北三丁目、川島町 ②城東町、城山町 ③西日野町 ④松寺二丁目、松寺三丁目、松原町 ⑤阿倉川新町、楠町小倉、楠町北一色 18歳以上の男女 (平成15年7月末日まで生まれ) ①②③④⑤各20名(合計100名)
16	R3. 7. 20	一般社団法人 輿論科学協会	理事長 井田 潤治	総務省(大臣 官房総括審議官) (情報通信担当) 竹村晃一	総務省が毎年実施する通信利用動向調査(統計法に基づく一般統計調査)の標本抽出を行うため(アンケート調査を実施)。	①鶯の森一丁目、②羽津山町、③桜台二丁目、④松寺二丁目 令和3年4月1日現在20歳以上の男女筆頭世帯構成員(世帯筆頭構成員が判別できない場合は世帯構成員)計172件

17	R3.7.28	一般社団法人新情報センター	事務局長 山本 恭久	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 薬物依存研究部 心理社会研究室長 嶋根 卓也	調査の対象者名簿作成のため 調査名：第14回飲酒・喫煙・くすりの使用についての全国調査	日永西一丁目12～15歳～64歳の男女個人 (昭和31年9月1日～平成18年8月31日に生まれた者)
18	R3.8.5	(株)日本リサーチセンター	代表取締役社長 杉原 領治	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「メディア利用の生活時間調査2021」の対象者抽出のため	楠町本郷 10歳以上の男女 (平成23年12月31日生まれまで) 12名
19	R3.8.5	(株)日本リサーチセンター	代表取締役社長 杉原 領治	独立行政法人労働政策研究・研修機構 理事長 樋口美雄	「第8回 勤労生活に関する調査」の対象者抽出のため	西伊倉町、伊倉二丁目 20歳以上の男女 (平成13年8月31日生まれまで) 17名
20	R3.8.18	一般社団法人中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「全国メディア意識世論調査(メディア利用についておたずねする調査)」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。 調査の目的：現在の多様化したメディア環境における人々の利用行動・意識を、時系列で把握する。	西阿倉川 16歳以上の男女 12件 (平成17年9月末日まで生まれ)
21	R3.8.18	一般社団法人中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「健康・医療に関する国際比較調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。 調査の目的：約40の国と地域が参加している国際比較調査グループ(ISSP)では、毎年テーマを変えて、各国共通質問で世論調査を実施している。今年の調査テーマは「健康・医療」で、健康や医療に対する人々の意識をとらえる。	石塚町 18歳以上の男女 12件 (平成15年12月末日まで生まれ)
22	R3.8.18	一般社団法人中央調査社	会長 境 克彦	内閣府大臣官房 政府広報室 政府広報室長 田中 愛智朗	「外交に関する世論調査(附帯調査：地下水)」の実施のための対象者抽出。 外交及び地下水に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	小杉町 満18歳以上 日本人の男女 16名 (平成15年8月末日までに生まれた方)
23	R3.9.15	一般社団法人新情報センター	事務局長 山本 恭久	内閣府政策統括官(政策調整担当)付 参事官(青少年環境整備担当) 小山 巖	調査の対象者名簿作成のため 調査名：令和3年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」	中川原一丁目～三丁目 平成23年11月2日～令和3年11月1日に生まれた日本国籍を持つ男女個人(0歳～9歳) 抽出数20
24	R3.9.28	一般社団法人中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。 調査の目的：昨年に続いて、新型コロナウイルス感染症に関する2回目の世論調査を行い、健康や雇用への不安感や、政府の政策に関する意識の変化を探るとともに、ワクチン接種についての評価などを調査し、ニュースや番組の基礎資料とする。	桜花台一丁目 18歳以上の男女 12件 (平成15年10月末日まで生まれ)
25	R3.9.28	一般社団法人中央調査社	会長 境 克彦	内閣府大臣官房 政府広報室 政府広報室長 渡邊 清	「離婚と子育てに関する世論調査」の実施のための対象者抽出。 離婚と子育てに関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	京町 満18歳以上(平成15年9月末日までに生まれた)日本人の男女 15名

26	R3. 9. 29	一般社団法人 新情報センター	事務局長 山本 恭久	消費者庁 長官 伊藤 明子	調査の対象者名簿作成のため 調査名：令和3年度消費者意識基 本調査	新浜町8～ 平成18年10月31日以前に出 生の男女個人 (2021年11月1日現在 満15 歳以上の男女個人) 抽出数25
27	R3. 10. 12 R3. 10. 13 R3. 10. 14	学校法人津田学園 津田第二幼稚園	園長 花井 貞明		幼稚園が行っている教育内容や方 法を保護者の方に情報提供し、子 育て支援を行っていく為。	笹川二丁目～九丁目、波木 町、波木が丘町、波木南台 一丁目～四丁目、貝家町、 南小松町、北小松町、采女 町、采女が丘一丁目～五丁 目、小古曾、小古曾東一丁 目～五丁目、小古曾町、森 力山 平成31年4月2日～令和3年4 月1日 男女
28	R3. 10. 19 R3. 10. 20	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	園長 原田 千代子		幼稚園が行っている1, 2歳児保 育の内容や子育て支援について保 護者に情報を提供するため。	四郷地区、日永地区、泊山 地区、河原田地区、塩浜地 区、楠地区、水沢地区、小 山田地区 令和2年4月2日～令和3年4月 1日 男女
29	R3. 10. 21 R3. 10. 26 R3. 10. 27	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	園長 中島 千晶		幼稚園が行っている教育内容や子 育て支援について保護者に情報を 提供するため。	川島、常磐、桜、神前、 県、浜田、中部、海蔵、三 重 令和2年4月2日～令和3年4月 1日
30	R3. 10. 29	一般社団法人 新情報センター	事務局長 山本 恭久	お茶の水女子大 学 基幹研究院長 浅田 徹	調査の対象者名簿作成のため 調査名：ゲーム障害(依存)に関 する全国標準サンプリング調査	中部2～ 10～59歳の日本全国に在住 する一般個人(昭和36年12 月1日～平成23年11月30日 に生まれた者) 抽出数30
31	R3. 11. 9	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	内閣府大臣官房 政府広報室 政府広報室長 渡邊 清	「家族の法制に関する世論調査」 の実施のための対象者抽出。家族 の法制に関する国民の意識を把握 し、今後の施策の参考とする。	山村町 満18歳以上 日本人の男女 15名 (平成15年11月末日までに 生まれた方)
32	R3. 11. 9	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	大阪大学 社会経済研究所 社会経済研究所 所長 敦賀 貴之	「くらしの好みと満足度について のアンケート」実施のための対象 者抽出。日常生活の意識や暮らし の好み、経済観などを調査し、意 識構造と経済システムの関連研究 や解明を目的とした学術調査。調 査への協力に同意した対象者には 継続的に調査を依頼する。	小古曾二丁目～六丁目 20歳以上39歳以下の日本人 男女 19名 (昭和57年1月1日～平成13 年12月31日生まれ)
33	R3. 11. 11	株式会社 インター リサーチ	代表取締役社 長 小田切 俊夫	環境省地球環境 局総務課脱炭素 社会移行推進室 長 坂口 芳輝	令和4年度 家庭部門のCO2排出実 態統計調査対象者抽出のため	松本三丁目 昭和7年(1932年)4月2日か ら平成14年(2002年)4月1 日生まれの方。 60件
34	R3. 11. 17 R3. 11. 25	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	園長 原田 千代子		幼稚園が行っている1, 2歳児保 育の内容や子育て支援について保 護者に情報を提供するため。	四郷地区、日永地区、河原 田地区、塩浜地区、楠地 区、水沢地区、小山田地区 令和2年4月2日～令和3年4月 1日 男女
35	R3. 11. 18	(株)日本リサーチ センター	代表取締役社 長 杉原 領治	内閣府政策統括 官(政策調整担 当)付 参事官(高齢社 会对策担当) 手倉森 一郎	「高齢者の日常生活・地域社会へ の参加に関する調査」の対象者抽 出のため	東茂福町、富田浜元町、富 田浜町 60歳以上の男女 (昭和36年11月1日生まれま で) 20名
36	R3. 11. 19	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	大阪商業大学 学長 谷岡 一郎	「健康と暮らしについての調査 (JGSS-2022H)」実施のための対 象者抽出。日本人の生活や健康に 対する意識等の変化を総合的に研 究するとともに、国際比較を目的 とした学術調査。	高花平四丁目 20歳以上89歳以下の日本人 男女 15名 (昭和7年1月1日～平成13年 12月31日生まれ)

37	R3. 11. 19	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	株式会社野村総合研究所 専務執行役員 立松 博史	「テレビ視聴に関する調査」の実施のための対象者抽出。 調査の目的：NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他メディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	東阿倉川 16歳以上の日本人の男女 14名 (平成17年12月末日までに生まれた男女)
38	R3. 12. 2	(株)日本リサーチ センター	代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 渡邊 昌一	「生活意識に関するアンケート調査」(第89回)の対象者抽出のため	坂部が丘二～五丁目 20歳以上の男女 (平成14年1月31日生まれまで) 15名
39	R3. 12. 3	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	学校法人 同志社大学 法学部 学部長 梶山 玉香	「暮らしと法律についての調査」実施のための対象者抽出。一般の人々の法律や道徳への理解を明らかにすることによって、司法制度の運用を改善することを目的とする。	別名四丁目18番～ 満18歳以上の日本人の男女 18名 (平成15年12月末日までに生まれた男女)
40	R3. 12. 3	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	文化庁 国語課 国語課長 圓入 由美	「令和3年度国語に関する世論調査」実施のための対象者抽出。現在の社会状況の変化に伴う日本人の国語意識の現状について調査を行い、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起することを目的とする。	陶栄町3番～ 満16歳以上の日本人の男女 17名 (平成17年12月末日まで生まれ)の日本人の男女
41	R4. 1. 20	株式会社サーベイリ サーチセンター	代表取締役 藤澤 士朗	国立大学法人 東京大学 社会科学研究所 担当：藤原 翔	国立大学法人東京大学が実施する「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査2022春」対象者抽出のため	別山四丁目 21-40歳の男女個人 抽出数44
42	R4. 1. 25	株式会社エフオー ス	代表取締役 福水 隆介	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策審議官 部門 土地政策課課長 千葉 信義	国土交通省で毎年実施している「土地問題に関する国民の意識調査」。 全国の20歳以上の男女を対象として、所有している土地への意識調査を行う。	北浜田町 20歳以上の男女から無作為に抽出
43	R4. 1. 26 R4. 2. 22	一般社団法人 新情報センター	事務局長 山本 恭久	国土交通省 総合政策局 交通政策課	調査の対象者名簿作成のため 調査名：令和3年度大都市交通センサス 大都市圏住民調査	四日市市全域 令和3年12月1日現在、5歳以上の者(男女は問わない。) (平成28年11月30日以前に生まれた者) 145名
44	R4. 2. 9	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	一般財団法人 日本宝くじ協会 理事長 山口 一久	「宝くじに関する世論調査」の実施のための対象者抽出 「宝くじ」についての一般消費者の意識や評価、購入実態を調べ、宝くじの健全な発展・普及のための資料作成を目的とする。この調査は、3年に1度行われている時系列調査である。	①安島一丁目②御園町二丁目 満18歳以上の日本人の男女 各18名(合計36名) (平成16年3月末日まで生まれ)の日本人の男女
45	R4. 2. 16	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	公益財団法人 生命保険文化センター 代表理事 浅野 僚也	「2022年度生活保障に関する調査」実施のための対象者抽出。社会環境変化に伴う人々の生活保障意識や保障準備の実態を時系列で把握し、基礎資料を作成する。	泊町 満18歳以上79歳以下の日本人の男女 36名 (昭和17年4月1日から平成16年3月末日まで生まれ)
46	R4. 2. 17	(株)日本リサーチ センター	代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 渡邊 昌一	「生活意識に関するアンケート調査」(第90回)の対象者抽出のため	楠町南五味塚 20歳以上の男女 (平成14年4月30日生まれまで) 15名
47	R4. 3. 1 R4. 3. 9 R4. 3. 10 R4. 3. 11	学校法人津田学園	理事長 津田 浩二		本学が行っている教育内容や活動を保護者に情報提供するため。	八郷、大矢知、富州原、保々、富田、下野、中央、共同、同和、浜田、海蔵、羽津、橋北、川島、桜、日永、四郷、三重、県、神前 平成22年4月2日生～平成23年4月1日生・男女